平成16年度 決算状況

団体コード	132152
団体名	国立市

市町村類型	Ⅱ－5
16年度交付税種地区分	Ⅱ－9

人口

国調	12年	72,187人
	増減率(12／7)年	8.2%
住民基本台帳	17. 3. 31	71, 850人
	対前年増減率	△0.4%
	(参考) 65歳以上人口	
	17. 3. 31	12,014人

指定団体等の状況：過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都 近郊整備 既成市街地

面積 8. 15㎢

事務の共同処理の状況

〈ごみ・し尿処理〉
東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合
多摩川衛生組合

〈その他〉
東京都市町村総合事務組合
立川・昭島・国立聖苑組合
多摩地域農業共済事務組合

決算収支の状況(千円)	平成16年度	平成15年度
1. 歳入総額 A	21,666,163	22,627,749
2. 歳出総額 B	21,388,521	22,457,698
3. 歳入歳出差引額 C (A－B)	277,642	170,051
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D		
5. 実質収支 E (C－D)	ア 277,642	イ 170,051
6. 単年度収支 F	アーイ 107,591	△ 88,684
7. 積立金 G	86,459	196,474
8. 繰上償還額 H		
9. 積立金取崩額 I	100,000	280,000
10.実質単年度収支 J (F+G+H−I)	94,050	△ 172,210

指数等

基準財政需要額	9,943,678 千円
基準財政収入額	10,203,739 千円
標準財政規模 A	13,548,509 千円
財政力指数 (単年度)	0.978 (1.026)
実質収支比率	2.0 %
経常一般財源比率	100.1 %
公債費比率	5.6 %
起債制限比率	6.1 %
公債費負担比率	8.0 %
経常収支比率	101.3 %
現債高倍率 B/A	114.6 %
地方債現在高 B	15,521,164 千円
債務負担行為限度額	13,815,327 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	5,678,762 千円
積立金現在高 D (うち財政調整基金)	4,102,945 千円 (1,170,140)
実質的将来財政負担額 B+C−D	17,096,981 千円
実質債務残高比率 (B+C)／A	156.5 %
土地開発基金現在高	833,222 千円
積立基金取崩額	467,593 千円
収益事業収入	千円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	12,507,377	57.7	11,369,862	83.8
地方譲与税	280,188	1.3	280,188	2.1
利子割交付金	116,280	0.5	116,280	0.9
配当割交付金	30,401	0.1	30,401	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,818	0.2	31,818	0.2
地方消費税交付金	804,538	3.7	804,538	5.9
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	165,425	0.8	165,425	1.2
地方特例交付金	593,801	2.7	593,801	4.4
地方交付税	120,082	0.6	0	0.0
普通		0.0	0	0.0
特別	120,082	0.6		
交通安全対策特別交付金	13,570	0.1	13,570	0.1
国有提供施設交付金				
小計	14,663,480	67.7	13,405,883	98.8
分担金・負担金	170,970	0.8		0.0
使用料	410,246	1.9	158,385	1.2
手数料	201,994	0.9		0.0
国庫支出金	1,786,912	8.3		
都支出金	2,190,625	10.1		
財産収入	20,398	0.1		0.0
寄附金	110,387	0.5		
繰入金	520,919	2.4		
繰越金	170,051	0.8		
諸収入	224,481	1.0	3,896	0.0
地方債	1,195,700	5.5		
(うち減税補てん債)	(211,700)	1.0		
(うち臨時財政対策債)	(736,000)	3.4		
合計	21,666,163	100.0	13,568,164	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	5,309,476	24.8	4,893,259	4,879,383	33.6 (36.0)
うち職員給	3,307,969	15.5	2,927,204	2,923,809	20.1 (21.5)
扶助費	4,374,388	20.5	1,628,834	1,609,569	11.1 (11.9)
公債費	1,331,413	6.2	1,317,510	1,317,510	9.1 (9.7)
元利償還金	1,331,130	6.2	1,317,227	1,317,227	9.1 (9.7)
一時借入金利子	283	0.0	283	283	0.0 (0.0)
小計	11,015,277	51.5	7,839,603	7,806,462	53.8 (57.5)
物件費	3,274,638	15.3	2,486,177	2,247,819	15.5 (16.6)
維持補修費	155,781	0.7	121,781	121,320	0.8 (0.9)
補助費等	2,858,159	13.4	2,486,627	2,308,220	15.9 (17.0)
積立金	156,619	0.7	86,000		
投資・出資・貸付金	29,700	0.1			0.0 (0.0)
繰出金	3,177,620	14.9	3,009,195	2,222,902	15.3 (16.4)
前年度繰上充用金				14,706,723	経常経費充当一財等計
投資的経費	720,727	3.4	237,753		
うち人件費	13,885	0.1	13,885		
普通建設事業費	720,727	3.4	237,753		
内訳 補助	175,500	0.8	32,997		
内訳 単独	295,366	1.4	167,895		
内訳 その他	249,861	1.2	36,861		
災害復旧事業費		0.0			
失業対策事業費					
合計	21,388,521	100.0	16,267,136		

減税補てん及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (108.4)

歳入一般財源等総額 16,544,778

一般職員 (17. 4. 1現在)

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/ A 円
一般職員	405	153,635	379,346
うち技能労務職	47	20,059	426,787
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	405	153,635	379,346

特別職等(17. 4. 1現在)

区分	改訂実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	17.4.1	950,000
助役	17.4.1	815,000
収入役	17.4.1	750,000
教育長	17.4.1	750,000
議会 議長	8.12.1	575,000
議会 副議長	8.12.1	515,000
議会 議員	8.12.1	490,000
議員数 (23)人		

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険(事業勘定)		87,121	763,388	9
老人保健医療		87,465	276,727	2
介護保険(保険事業勘定)		24,827	502,772	8
下水道事業	無	19,040	1,634,725	11

国保事業会計の状況

加入世帯数	14,974 世帯
被保険者数 A	26,287 人
うち退職者被保険者等 B	3,648 人
退職者医療制度加入率 B/A×100	13.9 %
1世帯当たり保険税調定額	123,308 円
被保険者1人当たり保険税調定額	70,240 円
被保険者1人当たり費用	195,080 円
保険税(料)	1,766,429 千円
保険給付費	3,274,360 千円
老人保健拠出金	1,286,942 千円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
税 市民税 個人分	5,687,126	45.5	△ 1.8	5,677,533	
税 市民税 法人分	695,130	5.6	7.0	615,317	50,068
固定資産税	4,584,459	36.7	3.0	4,345,405	
軽自動車税	27,791	0.2	2.5	28,840	
市町村たばこ税	375,356	3.0	△ 1.9	375,587	
鉱産税					
特別土地保有税		0.0			
法定外普通税					
目的税	1,137,515	9.1	1.3		
入湯税					
事業所税					
都市計画税	1,137,515	9.1	1.3		
旧法による税					
合計	12,507,377	100.0	0.7	11,042,682	50,068

納税義務者数	
均等割人	29,020
税法割人	2,088

平成16年度大規模事業(単位:百万円)

ママ下湧水公園用地買収費 111
道路新設改良 84
学校給食センターボイラーガス配管工事 31
第3中学校大規模改造工事 106
中央線連続立体交差事業負担金 249

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	290,038	1.3	290,038
総務費	2,793,644	13.1	2,514,412
民生費	7,981,169	37.3	4,548,117
衛生費	2,412,316	11.3	1,941,257
労働費	144,561	0.7	114,047
農林水産業費	46,837	0.2	44,385
商工費	90,804	0.4	43,238
土木費	2,824,950	13.2	2,333,779
消防費	1,081,429	5.1	960,314
教育費	2,391,360	11.2	2,160,039
災害復旧費		0.0	
公債費	1,331,413	6.2	1,317,510
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	21,388,521	100.0	16,267,136

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計 (徴収猶予分除く)	98.5 (98.5)	18.2 (18.2)	94.9 (94.9)
市民税	98.4	17.7	94.1
純固定資産税	98.5	18.9	95.4
国民健康保険税(料)	90.4	14.7	70.6